

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131148	東京都	中野区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	指定管理者制度の導入可否を含め検討中	0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	指定管理者制度の導入可否を含め検討中	0		55.1%	46.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入可否を含め検討中	0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	28	27	96.4%	県上のため	0		53.9%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	用地活用方法を検討中のため	0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	8	8	100.0%		0		52.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が満足しないため	0		44.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	35	13	37.1%	直営で運営すべき施設であるため	4	直営施設のため	55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	28	0	0.0%	民間化の可否を含め検討中	20	直営施設のため	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		26.1%	82.6%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										100.0%	30.4%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									52.2%	
実施予定	○	実施予定時期								
		自治体クラウド		平成29年度						
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
87.0%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
0.0%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。